

岡山県における公立中学校の生徒・学校数の推移 (1963-2010)

CHANGES OF THE NUMBER OF JUNIOR HIGH SCHOOLS AND PUPILS IN OKAYAMA PREFECTURE (1963-2010)

中園真人 — * 1 田所良太 — * 2
牛島 朗 — * 3 細田智久 — * 4
下倉玲子 — * 5

Mahito NAKAZONO — * 1 Ryota TADOKORO — * 2
Akira USHIJIMA — * 3 Tomohisa HOSODA — * 4
Reiko SHIMOKURA — * 5

キーワード:

公立中学校, 生徒数, 廃校, 中国地方, 岡山県

Keywords:

Public junior high school, Pupil numbers, Closed school, Chugoku region, Okayama prefecture

This paper aims to explain changes in pupil numbers and resulting school closures. From 1963 to 1975 the number of pupils declined drastically, significant amalgamation and reorganization of schools proceeded massively. On the other hands, the number of pupils has been declining since 1988, but there were no major changes in school numbers until 2010 in Okayama prefecture. Therefore, we classified municipalities into ten categories, determined by their changes of school numbers in them, and we analyzed the characteristics of these categories.

1. 序論

1947年の学校教育法の制定により中学校教育が義務化され、学校施設の整備拡充が進められたが、1953年の「町村合併促進法」施行により少規模町村の合併が強力に進められ¹⁾、これに伴い学校施設の見直し・再編が課題となった。1956年の「新市町村建設促進法」により、学校統合時の校舎建築費に対する国庫補助率が引上げられるとともに、「公立小・中学校の統合方策についての方針(中央教育審議会)」が策定され、具体的な学校統合基準²⁾も示され、1958年の義務教育諸学校施設費国庫負担法に組み込まれた¹⁾。

1960年代の高度経済成長期以降、地方から大都市地域への人口移動が加速し、全国的にも人口減少が著しい中国地方の中山間地域や島嶼地域では、生徒数減少を主要因とする中学校の統廃合が進行した。さらに1970年の「過疎地域対策緊急措置法」により、統合校舎建築の国庫補助率が2/3に引き上げられ、過疎地域における学校統合の動きが加速した³⁾。しかし1973年には文部省通達「公立小・中学校の統合について」が出され、全国の学校統廃合は以後減少に転じた⁴⁾。1980年代前半には第2次ベビーブームによる生徒数の回復により、地方圏においても生徒数の減少傾向は一時期収まるが、その後は再び大幅な減少に転じ、学校の小規模化が進行した。

その後、過疎地域の自治体においては行財政基盤の弱体化のため、2000年以降の自治体合併推進施策により都市自治体と合併し、広域自治体を形成した地域も多く、生徒数減少・校舎の老朽化・耐震化の要請に伴う学校再編や建替え⁵⁾、あるいは廃校の維持管理と利活用が主要課題となっている自治体も多い²⁾。過疎地域における地域コミュニティの維持と活性化を図る上では、子育て世帯の定住促進の

ための学校の存続を始め、学校の再編・建て替え、廃校施設の有効活用等の課題を解決してゆくことが重要である。

関連既往研究には、廃校の発生要因を分析した研究³⁾や、統廃合と廃校舎の利活用決定プロセスの関連を考察した研究⁴⁾、廃校のある地域属性の特徴と再利用に関する研究⁵⁾、廃校の施設利用に関しては、公立小中学校施設の運用状況に関する研究⁶⁾がある。また、筆者らは、高度経済成長期以降に過疎化が進行した農山漁村地域や地方自治体を多く抱える中国地方の小学校の統廃合状況について報告した⁷⁻¹¹⁾。一方、中学校は学年数が少なくかつ複式学級編成時の免許外教科担任などの特有の問題を有する⁶⁾。このため、中学校は生徒数減による統廃合が進められる場合が多いものの、一部には小中一貫校として再編される事例も増加傾向にあり、学校再編の方向性の検討や廃校施設の活用等の課題を有すが、既往研究では中学校に着目し時系列的な学校数推移を扱った研究蓄積は少ない。

そこで本論では、山口県中学校の報告¹²⁾に引続き岡山県を対象に公立中学校1校毎の生徒数、学校の新設・廃校に関するデータベース(1963-2010年)¹³⁾を構築し、生徒数推移をもとに時期区分を行い、1963年時点の旧市町村区域を分析単位とし、自治体所管学校数と増減率の関係を整理した上で、生徒・学校数増減率を指標に自治体の生徒・学校数推移形態の類型化を行い、中学校の時期的・地域的推移の特徴を明らかにすることを目的とする。分析資料は、学校基本調査(1961-2011年5月)、岡山県教育統計(1958-1985年度)、岡山県教育関係職員録(1952-1960年度)を用いる¹⁴⁾。

2. 岡山県における時期別生徒・公立中学校の推移

¹⁾ 山口大学大学院理工学研究科 教授・工博
(〒755-8611 宇部市常盤台2-16-1)

²⁾ 山口大学大学院理工学研究科 大学院生

³⁾ 山口大学大学院理工学研究科 助教・博士(工学)

⁴⁾ 米子工業高等専門学校 准教授・博士(工学)

⁵⁾ 呉工業高等専門学校 准教授・博士(工学)

¹⁾ Prof., Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ., Dr. Eng.

²⁾ Graduate Student, Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ.

³⁾ Assistant Prof., School of Science and Eng., Yamaguchi Univ., Dr. Eng.

⁴⁾ Assoc. Prof., National Institute of Technology, Yonago College, Dr. Eng.

⁵⁾ Assoc. Prof., National Institute of Technology, Kure College, Dr. Eng.

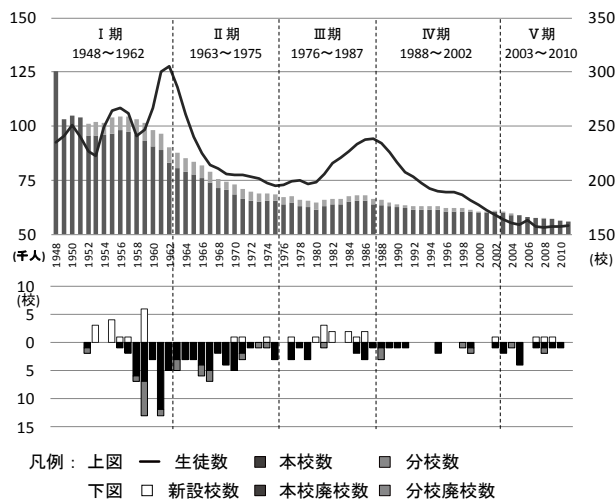


図1 中学校・生徒数の推移と時期区分

岡山県の生徒・学校数(本・分校)の推移を図1に示す。まず県の全生徒数推移をもとにI期からV期に時期区分した。I期(1948-1962)は、戦中戦後の混乱期(1945-1947)における出生数の減少を要因とした生徒数減少と、第1次ベビーブームによる大幅な増加により生徒数の増減が著しく、生徒数のピークは1962年で130千人を超え、1959年が約100千人であることからその急激な増加の様子がうかがえる。一方、1953年の「町村合併促進法」や1956年の「新市町村建設促進法」による市町村合併も行われたこの期間に、中学校数は1948年の301校から1962年には230校へと2割程減少した。

II期(1963-1975)は、I期の市町村合併は落ち着いた時期であるが、隣接町村を市が編入する形で市町村の再編が進み^{注9)}、高度経済成長期の都市地域への人口移動と戦後の大幅な出生率低下により、生徒数が130千人から70千人に急減し、ピーク時の50%程度になっている。本・分校合わせ廃校が44校(内分校9校)発生しII期以降の中で最も多く、学校統合が強力に推進された事を示している。

第2次ベビーブームによる生徒数増加のみられたIII期(1976-1987)は、12校が新設されたが^{注10)}、一方で中山間地域では生徒数減少により14校(内分校1校)が統廃合している。

IV期(1988-2002)は再び生徒数が減少に転じ、約92千人から59千人に急減しているものの、廃校数は15年間で12校(内分校4校)と比較的少なく、岡山市において大規模校を分離した新設校も1校みられる。一方、V期(2003-2010)の平成の町村合併が進められた時期は、9年間で12校(内分校2校)が廃校しており、生徒数減少に加え町村合併を契機とした中学校の統廃合が活発に進められたものと考えられる。また市部では中高一貫校が2校新設されている。

3. 旧市郡部における自治体の廃校状況

3.1 旧市町村の学校数

旧市町村毎の1963年時点の学校数(本校・分校)を図2に示す。12市の内2市が11校以上の学校を所管しているが、これらの地域は県

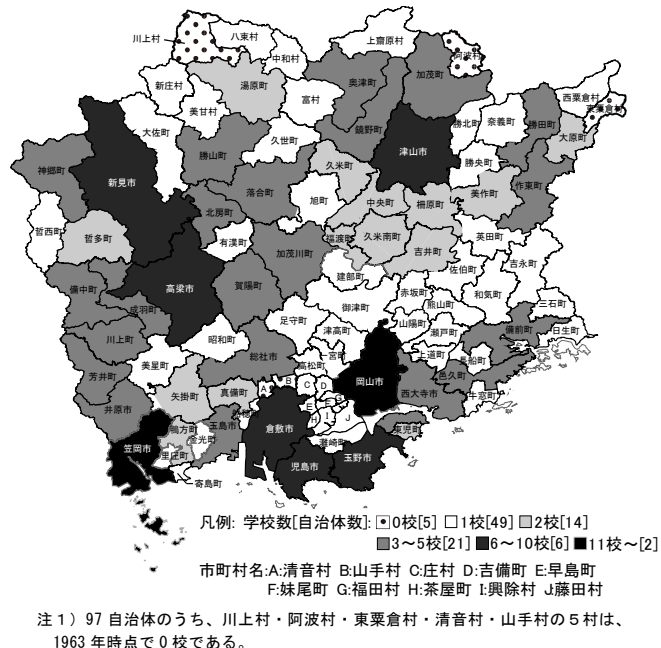


図2 旧市町村別中学校数(1963)

内では人口規模が大きいため生徒数も多く、かつ行政区域面積が広いためである。その他の市は6-10校が多いが、玉島・西大寺・井原・総社市は3-5校と少なく、分散型都市構造を有す岡山県では市間の中学校数の差が大きい。旧郡部(85町村)では1校の中学校を所管する町村が49自治体、2校が14自治体、3-5校が21自治体で、全自治体が所管学校数5校以下であり、半数以上の自治体で1自治体に1中学校が設置される形態である^{注11, 12)}。

3.2 旧市郡部における時期別中学校数の推移

市・郡部別に各時期の期首学校数、期内学校増減数、学校増減率(=各期内増減数/各期首学校数×100%)を求め比較を行う。時期別の旧市町村学校数別の分校を含む学校数推移状況を表1に示す。

市部(12市)では、II期・IV期・V期は大半の学校数減少が、6-10校を所管する自治体である。III期は生徒数増加に伴い、11校以上を所管する自治体で学校数が増加しており、II期にも2校であるが増加がみられる。従って、市部では6-10校を所管する自治体で積極的に統廃合が行われる一方、3-5校を所管する自治体では学校数が維持され、11校以上を所管する自治体で学校数が増加した。

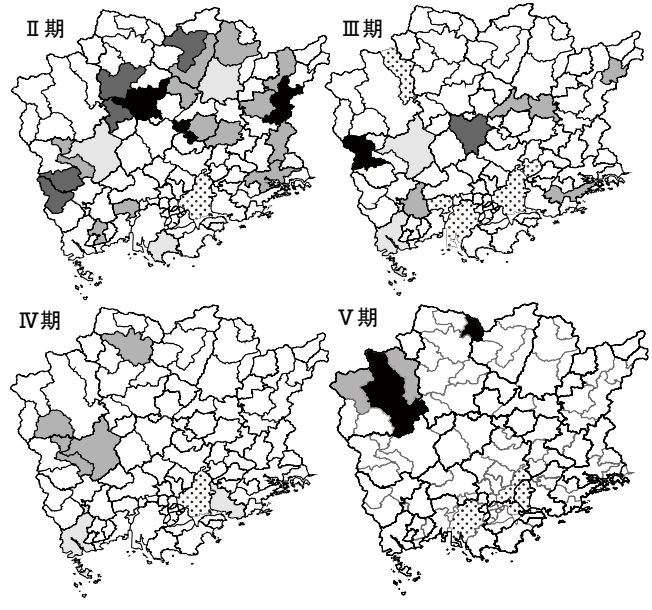
郡部(80町村)では、II期の廃校数・学校減少率共に市部を大きく上回り、全体平均学校増減率は-26.9%(廃校数37校)とII期のみで郡部の3割近くの学校が減少している。次にIII期全体では平均学校増減率は-8.2%とマイナスで推移しており、廃校数は8校である。III期に郡部ではマイナスで推移している点が市部と異なる。IV期は平均学校増減率が-4.4%(廃校4校)とマイナスで推移しているものの、廃校数・学校減少率共に小さい点は市部と類似している。V期の平均学校減少率は-3.5%(廃校3校)と市部と比較して低い。II-V期通してみると郡部全体で4割近くの中学校(51校)が減少している。また郡部では1963年時点の自治体所管学校数は全て5校以下で、特に3-5校の自治体では全期通して学校数が5割近くにまで減少している。

以上、市部と郡部の自治体では各時期の廃校の発生状況に相違が見られ、生徒数が大幅に減少したII期には市部で7校(-5.5%)、郡部

表1 旧市町村の学校数(本校+分校)の推移

		1963年時点の 学校数[自治体数]	1~2	3~5[4]	6~10[6]	11~[2]	全体[12]
市部 [12市]	第Ⅱ期	-	14 0.0	52(-7) -13.5	25(+2) 8.0	91(-5) -5.5	
	第Ⅲ期	-	14 0.0	45(+2) 4.4	27(+4) 14.8	86(+6) 7.0	
	第Ⅳ期	-	14(-1) -7.1	47(-6) -12.8	31 0.0	92(-7) -7.6	
	第Ⅴ期	-	13 0.0	41(-7) -17.1	31(+1) 2.9	85(-6) -8.2	
	小計	-	(-1) -7.1	(-18) -34.6	(+7) 28.0	(-12) -14.3	
	小計	-	(-16) -20.3	(-36) -52.2	(-18) -34.6	(+7) 28.0	(-63) -28.4
注1) 97自治体のうち、川上村・阿波村・東粟倉村・清音村・山手村・中和村・福渡町(7自治体を除外し、計90自治体の類型化を行)7.3.		1~2[63]	3~5[17]	6~10	11~	全体[80]	
郡部 [80町村]	第Ⅱ期	69(-2) -2.9	29(-6) -20.7	-	-	98(-8) -8.2	
	第Ⅲ期	67(-2) -3.0	23(-2) -8.7	-	-	90(-4) -4.4	
	第Ⅳ期	65(-2) -3.1	21(-1) -4.8	-	-	86(-3) -3.5	
	第Ⅴ期	(-16) -20.3	(-35) -52.2	-	-	(-51) -38.1	
	小計	(-16) -20.3	(-36) -52.2	(-18) -34.6	(+7) 28.0	(-63) -28.4	
	小計	(-16) -20.3	(-36) -52.2	(-18) -34.6	(+7) 28.0	(-63) -28.4	

凡例：市部と郡部のそれぞれの小計、市部と郡部の合計の()内の学校増減率は以下の計算による。小計・合計学校増減率=(2011年度の学校数-1963年度の学校数)/1963年度の学校数
注) 97自治体のうち、川上村・阿波村・東粟倉村・清音村・山手村の5自治体は、1963年時点で0校である為除外し、92自治体を対象に表を作成した。



凡例：■-71% ▨-70~-51% ▩-50~-31% ▪-30~-1% □0% ◻1%~
注) V期の太線は、2015年現在(2009年4月より現在の市町のかたちができる)の自治体区分を表す。岡山市は(中区、東区、南区、北区)に分かれている。

図3 時期別本校増減率分布

表2 因子分析による因子負荷量

変数	回転後の成分行a			
	1	2	3	4
本校数1963	0.8	0.0	-0.2	-0.1
Ⅱ期生徒増減率	0.9	0.1	0.0	0.1
Ⅲ期生徒増減率	0.3	0.8	0.0	0.1
Ⅳ期生徒増減率	0.4	-0.3	0.2	-0.5
Ⅴ期生徒増減率	0.0	0.8	-0.1	0.0
Ⅱ期本校増減率	0.3	0.1	-0.9	-0.1
Ⅲ期本校増減率	0.6	-0.2	0.6	0.0
Ⅳ期本校増減率	0.1	-0.1	0.1	0.9
Ⅴ期本校増減率	0.0	0.5	0.5	-0.2

自治体を対象に、1963年の本校数、各期生徒増減率、各期本校増減率の9変数を用いた因子分析を行った。

パリマックス回転後の因子負荷量を表2に示す。第1因子は、1963年の本校数、Ⅱ期生徒増減率及びⅢ期本校増減率の因子負荷量が大きく、自治体規模と生徒数の減少が顕著なⅡ期の生徒増減及びⅢ期の都市地域と中山間地域における学校数増減の地域差を表す指標である。第2因子は、Ⅲ期とⅤ期の生徒増減率の因子負荷量が大きく、第2次ベビーブームによる生徒数増加と、Ⅴ期の都市地域と中山間地域での生徒数増減の差を表す指標といえる。第3因子は、Ⅱ期とⅢ期の本校増減率の因子負荷量が大きく、人口減により本校の統廃合が盛んなⅡ期と、人口増により本校新設が多いⅢ期の地域性を表す指標といえる。第4因子は、Ⅳ期の生徒増減率と本校増減率の因子負荷量が大きく、本校増減が少なく、生徒数が緩やかに減少しているⅣ期の本校数・生徒数変化の地域性を表す指標と解釈される。

4.2 クラスタ分析による学校統廃合過程の類型化

次に、廃校発生状況の自治体毎の特徴を明らかにするため、因子分析により抽出された4因子を用い、クラスタ分析(ward法)による自治体の類型化を行い、一校型、Ⅲ期本校増加型Cの2タイプも加え計7タイプ(全10タイプ)に分類した。自治体類型結果を表3、自

では36校(-26.9%)が減少している。市部ではⅢ期学校数が増加(7.0%)に転じているが、Ⅳ・Ⅴ期は再び減少となっている。郡部ではⅢ期以降学校減少率が低下する傾向がみられる。

3.3 時期別本校増減率分布

次に分校を除いた各自治体の時期別本校廃校率分布を図3に示す。Ⅱ期は生徒の減少が始まり廃校が増加した時期で、北部の山間部を中心に廃校が発生している。特に作東・落合・福渡町等の中山間地域での廃校発生が著しい。岡山県は、1963年時点で48/97町村が1町村・1本校であるが、Ⅱ期中に新たに16自治体が1町村・1本校となり、この時点で自治体64/97町村が旧自治体区分で1町村・1本校となった。Ⅲ期は県全体では生徒数が増加し都市での学校増加も見受けられるが、農山漁村地域を中心に廃校が進んでいる地域もみられる。Ⅲ期中に69/97町村が1町村・1本校となった。Ⅳ期は生徒数が再び減少に転じた時期にもかかわらず一部の地域での廃校に止まっている点で、Ⅱ期とは異なる特徴を示している。Ⅳ期中に新たに3町村が1町村・1本校となった。Ⅴ期には新見市で顕著な廃校が発生しており、その他の地域では学校減少はあまり起こっていない。これらⅤ期中に新たに2町村が1本校となった。

以上、Ⅴ期期首までに97町村中74町村が1町村・1本校となり統合が進んだがⅡ期中に64町村が既に1町村・1本校となっており、岡山県ではⅡ期の自治体の再編に伴い学校数も減少した。

4. 自治体の生徒数と学校数推移の特徴

4.1 学校数と時期別増減率を指標とした因子分析

1963年時点の自治体所管学校数が1校のみで、2011年まで旧自治体区分で一校を存続させてきた46自治体を一校型と分類する。また、Ⅲ期に本校が1校から2校に増加する山陽町、大佐町の2自治体をⅢ期本校増加型Cと分類した。その上で、97自治体のうち、分析不可能な7自治体^{注13)}と、上記48自治体、計55自治体を除外した42

表3 生徒・本校増減率等を指標とした自治体類型結果

類型[自治体数]	因子得点				学校数平均(1963)		生徒増減率(%)				本校増減率(%)				
	1	2	3	4	学校数	本校数	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	
一校型	[46]				1.0	1.0	-41.8	19.8	-32.5	-18.6	-	-	-	-	
Ⅲ期本校増加型	A [2]	3.1	1.1	-0.2	0.3	11.0	10.5	-5.5	65.2	-25.8	-1.6	8.0	34.5	2.6	6.7
	B [2]	1.1	-1.1	1.9	0.0	4.5	4.5	-42.1	-34.2	-22.7	-28.3	-53.6	83.3	-	-
	C [2]					1.5	1.0	-50.2	3.3	-48.0	-18.8	-	100.0	-	-25.0
本校維持型	[8]	0.6	-0.4	-0.2	0.2	4.9	4.5	-38.4	-5.4	-32.3	-23.0	-12.5	-1.0	-1.1	-
Ⅱ期本校減少型	A [12]	-0.5	-0.2	0.9	0.2	2.9	2.8	-58.1	20.4	-32.2	-20.3	-61.1	-	-	-
	B [5]	0.0	1.4	0.1	0.4	4.0	3.4	-48.3	83.8	-44.6	7.4	-30.0	-	-4.0	-
Ⅲ期本校減少型	[7]	-0.9	0.5	-1.2	0.3	2.6	2.4	-59.8	27.2	-41.6	-6.0	-	-	-56.0	-
Ⅳ期本校減少型	[4]	-0.4	0.1	-0.3	-2.6	4.0	4.0	-57.4	14.2	-29.8	-13.4	-13.9	-3.6	-50.0	-
Ⅴ期本校減少型	[2]	0.3	-2.3	-2.0	1.0	6.5	5.5	-54.0	-14.3	-32.6	-29.9	-	-	-	-63.9

自治体類型分布を図4に示す。

一校型は、1963年時点から2011年時点まで旧自治体の中学校が1校のみで、統廃合は無いのが特徴である^{注14)}。また2015年5月時点まで統廃合は起きていない¹³⁾。旧郡部の80自治体の内46自治体が一校型に属しており、岡山県では最も自治体数が多い類型である。Ⅲ期(19.8%増加)以外は生徒数の減少が継続しているものの、本校が1校のみのため他の旧自治体の中学校との統廃合が抑制され存続しているものと判断される。

Ⅲ期本校増加型はA(2自治体)・B(2自治体)・C(2自治体)タイプに細区分されるが、いずれもⅢ期に本校数が増加している類型である。Aタイプは所管学校数平均が11校と大規模な自治体(岡山・倉敷市)で、Ⅱ期からⅤ期にかけて本校数減少が無く、生徒数平均も約1.2万人(1963年)から約1万人(2011年)と差は少なく、Ⅴ期末には生徒数が増加しつつある。他の類型と比べⅡ期の生徒増減率が-5.5%と減少幅が小さいのは、Ⅲ期本校増加型Aのみにみられる特徴である。Bタイプは真備町と津山市でAタイプと同じ市部だが、生徒増減率平均がⅢ期に-34.2%減少する等、Ⅱ期-Ⅴ期にかけて生徒数減少を続けている点が特徴で、Ⅱ期にも-53.6%の本校数減少率を示している。Cタイプは山陽町と大佐町で、1963年時点の自治体所管本校数が1校のみの小規模な自治体で、Ⅲ期に生徒数が3.3%と若干増加し、この期に学校が1校新設された型であるが、その他の期は生徒数が大幅に減少しており、Bタイプと類似している。

本校維持型(8自治体)は、生徒数減少が継続しているものの、学校数はⅡ期(-12.5%)を除いて維持されている類型である。1自治体の生徒数平均は、Ⅱ期の2,836人からⅤ期には1,197人とおよそ1,600人減少しており、特にⅡ期(-38.4%)とⅣ期(-32.3%)の生徒数減少が大きく、Ⅴ期(-23.0%)も減少が継続している。この類型には瀬戸内側の小規模な5市(児島・玉島・総社・笹岡・井原)と3町(備前・鴨方・賀陽)が属し、1963年時点の本校数平均は4.5校と比較的多いことから、今後は生徒数の減少に伴う統廃合の可能性も考えられる。

Ⅱ期本校減少型は、A(12自治体)、B(5自治体)タイプに細区分される。AタイプはⅡ期の本校増減率が-61.1%で、Ⅱ期に一斉に統廃合を行った上で、Ⅲ期以降は各自自治体とも旧自治体区分で1町村・1本校を維持している。生徒増減率はⅢ期増加、Ⅳ・Ⅴ期減少で、Ⅲ期以降は一校型と学校数・生徒増減率・学校増減率の傾向が類似している^{注15)}。BタイプはⅡ期の生徒増減率が-48.3%と大きく、本校数も3割減少しているが、Ⅲ期の生徒増減率平均が83.8%と増加が顕著で、Ⅳ期は再び減少するものの、Ⅴ期は7.4%と生徒数が増加しており、Ⅲ期の大幅な生徒数増加によりⅡ期以降学校数を現在まで維持する事が可能となっている類型といえる。

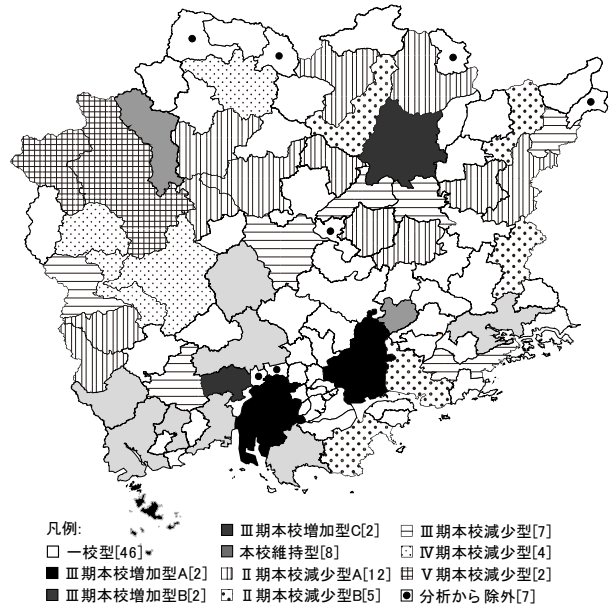


図4 自治体の類型分布

Ⅲ期本校減少型(7自治体)は、1963年時点の本校数平均が2.4校と小規模な自治体で、Ⅱ期に生徒数が大幅に減少(-59.8%)したため、Ⅲ期に本校数が減少している点で他の類型と異なる。統廃合を行ったⅢ期以降は、各自自治体の所管学校数が1校で存続しているものの、Ⅳ期にも生徒数の大幅な減少(-41.6%)が起こっており、Ⅱ期本校減少型Aや本校維持型あるいは一校型同様、学校の小規模化が進んでいる。

Ⅳ期本校減少型(4自治体)は山間地域に位置する高梁市と周辺の成羽町・哲多町及び湯原町がこのタイプに属す。Ⅲ期本校減少型同様Ⅱ期に-57.4%と大幅に生徒数が減少したが、Ⅲ期には14.2%の増加が見られるため、Ⅱ・Ⅲ期の廃校は比較的少ないが、Ⅳ期の生徒数の減少(-29.8%)に伴いⅣ期に所管学校数を半数に減らしている点の特徴である。この結果Ⅴ期の廃校は見られない。

Ⅴ期本校減少型(2自治体)は新見市と平成の合併時に新見市に編入した神郷町である。生徒数はⅡ期(-54.0%)からⅢ期(-14.3%)、Ⅳ期(-32.6%)にかけて大幅な減少傾向にあり、Ⅴ期(-29.9%)にも生徒数の減少が継続しているため、統廃合がⅤ期に集中的に発生しており、学校増減率が-63.9%と高い点が他の類型と異なる。これは、平成の町村合併に伴う政策的な統廃合に起因するものと考えられる。他の類型ではⅤ期の統廃合はⅢ期本校増加型Cのみで、平成の町村合併による統廃合は岡山県においては少ない。

以上、第2次ベビーブームによる生徒数増加により岡山・倉敷・津山市の中規模都市等(Ⅲ期本校増加型)でⅢ期に学校数が増加したが、小規模都市等(本校維持型)の場合には学校数は維持されているものの、生徒数の減少が継続しており学校の小規模化が進行している。これに対し、山間部の小規模都市(高梁・新見市)では生徒数の減少からⅣ期・Ⅴ期での統廃合が進められた(Ⅳ・Ⅴ期本校減少型)。一方旧郡部の自治体では、全体的にⅢ期を除いて生徒数の減少が継続しており、1963年時点で本校1校のみの自治体が48/80と半数以上を占める状況であったが、これらの自治体では生徒数は減少するものの、学校の統廃合は進められず現在も存続している(一校型)。またⅡ期の生徒数の大幅な減少期に学校の統廃合を進め、その後は旧自治体毎

表 4 学校規模別本校数の推移

学校規模	生徒数	一校型[46]				Ⅲ期本校増加型[6]				本校維持型[8]				Ⅱ期本校減少型[17]			
		Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期
小	～30	-	-	-	2	-	(+1)	1	1	-	1(-1)	2(-1)	4	-	1	1(-1)	-
	～60	-	2	3	2	-	-	-	-	3(-1)	2	2	1	-	-	-	1
	～120	-	3	3	8	-	(+1)	(+1)	1(+1)	-	4	2	1	5(-3)	-	1	3
中	～240	4	9	6	11	-	1	1	3	5(-1)	4	4	8	10(-9)	4	4	8
	～360	4	17	9	8	1	1	3	6	4	6	4	3	12(-10)	8	8	7
	～480	8	9	3	8	3(-2)	2(-1)	1	7	5(-1)	3	2	4	9(-2)	5	2	3
大	481～	30	6	22	7	29(+1)	28(+10)	37	26	19	13	16	10	13	7	9	2
計		46	46	46	46	33(-1)	32(+11)	43(+1)	44(+1)	36(-3)	33(-1)	32(-1)	31	49(-24)	25	25(-1)	24

学校規模	生徒数	Ⅲ期本校減少型[7]				Ⅳ期本校減少型[4]				Ⅴ期本校減少型[2]				Ⅱ期期首合計	Ⅲ期期首合計	Ⅳ期期首合計	Ⅴ期期首合計
		Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期				
小	～30	-	1(-1)	-	-	-	-	2(-2)	-	-	-	1	3(-3)	-	3(-1)	7(-4)	10(-3)
	～60	-	2(-1)	-	-	-	3	3(-3)	-	-	1	5	6(-5)	3(-1)	10(-1)	13(-3)	10(-5)
	～120	1	5(-5)	-	1	-	5(-1)	3(-1)	3	1	7	3	1	7(-3)	24(-5)	12	18(+1)
中	～240	3	5(-3)	3	4	9(-3)	3	2	2	4	2	1	-	35(-13)	28(-3)	20	36
	～360	5	2	2	-	2	1	1	-	4	-	-	-	32(-10)	35	27	24
	～480	2	1	-	1	3	-	-	-	1	-	-	1	31(-5)	20(-1)	7	24
大	481～	6	1	2	1	2	1	1	1	1	1	1	-	100(+1)	57(+10)	83	47
計		17	17(-10)	7	7	16(-3)	13(-1)	12(-6)	6	11	11	11	11(-8)	208(-31)	177(-1)	176(-7)	169(-7)

【凡例】セルの見方: 期首の本校数(期間中の新設校数-廃校数)

に本校1校が存続する事例も多く(Ⅱ期本校減少型)、これらの自治体では生徒数の少に伴う統廃合の動きが加速することも推測される。

4.3 規模別本校数の推移

自治体の生徒・本校増減類型と学校規模の関係を検討するため、自治体類型別に学校規模別の本校数推移を表4に示す。県全体としては、Ⅱ期は361人以上の大規模校が63%、121-360人以下の中規模校が32%で計95%を占め、中・大規模校が中心である。小規模校は、30人以下の学校がⅢ期期首からⅤ期期首にかけて3校から10校に増加しているが、小規模校の廃校があるため結果的に顕著な小規模校の増加はみられない。

一校型(46自治体)は、大規模校がⅡ期38/46校、Ⅲ期15/46校、Ⅳ期25/46校と推移しており、Ⅱ期の生徒数の減少に伴うⅢ期の大規模校の減少が特徴的である。小規模校は、Ⅱ期の0/46校からⅤ期には12/46校に増加しており、小規模化が進んでいる。Ⅲ期本校増加型(6自治体)は、岡山・倉敷市を中心に本校数を増やしつつ、中・大規模の中学校を維持している類型である。本校維持型(8自治体)は、本校数を維持しつつ中・小規模化が進んでいる点の特徴で、Ⅱ期からⅢ期及びⅣ期からⅤ期にかけて481人以上の大規模校が減少しているが、Ⅲ・Ⅳ期内の学校規模の変化は少ない。Ⅱ期本校減少型(17自治体)は、Ⅱ期に小・中規模校27校の内22校が統廃合し、大規模校もⅡ期22/49校からⅤ期5/24校に減少しており、Ⅴ期中規模校が15/24校となり、中規模校が中心となっている点でⅢ期本校増加型と類似している。Ⅲ期本校減少型(7自治体)は、Ⅲ期に小規模校が7/8校統廃合しそれ以降統廃合はなく、Ⅴ期には中・大規模校が6/7校で、Ⅲ期本校増加型やⅡ期本校減少型と同様の特徴を示している。Ⅳ期本校減少型(4自治体)は、Ⅳ期に小規模校が統廃合されⅤ期には60-240人の小・中規模校の割合(5/6校)が高い。さらにⅤ期本校減少型(2自治体)は、Ⅴ期期首には学校規模も60人以下の小規模校が9/11校に増加しており、このうち期間中に8校が廃校している。

5. 結論

本論では岡山県の旧97自治体を対象に、1963-2010年における中学校の生徒・学校数推移動向の分析を行い、以下の知見を得た。

1) I期(1948-62)は、第一次ベビーブームにより生徒数が急増したが、昭和の町村合併を契機とした学校再編により学校数は減少し

た。Ⅱ期(1963-1975)は中山間地域の過疎化により生徒数が急減し、本分校とも統廃合が進行した時期で、Ⅱ期期末時点で97町村中64町村が1自治体1本校となり、旧自治体内での統廃合が進められた。さらにⅤ期の期首には74町村が1町村1本校となったが、旧自治体を越えた統廃合の困難性からⅤ期の統廃合は少ない。

- Ⅲ期本校増加型は、岡山・倉敷・津山市を中心に本校数を増やしつつ、中・大規模の中学校を維持出来ている。これに対し小都市を中心とする本校維持型では、各時期とも生徒数の減少が継続しているが、学校数はこれまで維持されており、小規模化が進行している。
- 一校型、Ⅱ期本校減少型、Ⅲ期本校減少型、Ⅳ期本校減少型は、本校減少の傾向は異なるが、いずれもⅢ期に生徒数が増加し、他の時期は生徒数が減少しており共通の特徴を示す。Ⅴ期の期首時点では、各類型とも121-360人の中規模校が中心で類似している。
- Ⅴ期本校減少型は学校の小規模化が著しく、Ⅴ期の町村合併を契機に大幅な統廃合が進められたが、岡山県においては平成の町村合併を契機とする中学校の統廃合は全体的には少ない。

以上、岡山県の場合、岡山・倉敷・津山市等の県内主要都市では地方都市とはいえる程度の都市人口の維持は可能であり、中山間地域や瀬戸内海の島嶼地域と異なり、中学校生徒数の急激な減少は抑制されてきたため、学校規模の縮小は緩やかで学校数の減少も少ない。こうした都市地域では今後も安定した学校運営が可能なものと考えられるが、小都市の場合には生徒数の減少が継続し、学校規模の縮小が進行していることから、将来的には学校統廃合の動きも予測される。

一方旧郡部の中山間・島嶼地域では、昭和の町村合併に伴う学校統廃合により1963年時点で1自治体1本校体制となった自治体数が半数を占め、その後もⅡ期からⅣ期にかけてこの1自治体1本校体制の自治体は着実に増加し、Ⅴ期期末には74/92自治体を占めるに至っている。2010年時点では旧自治体の範囲を超えた学校統廃合が進められた事例は少なく、地元の要望や行政内部での調整等の統廃合の困難性も存在するものと考えられる。I・II・III期に統廃合を行った自治体では、生徒数120人を下回る学校は現状では比較的少ないものの、今後生徒数減少がさらに進んだ場合には統廃合の必要性が高まることも予想され、地域社会における公立中学校の位置付けや

生徒の通学方法等を含めた学校施設計画の検討が求められる。

但し、本論では I 期の公立中学校創設期における各自治体の学校設立経緯と、昭和の町村合併による中学校統廃合の経緯に関する資料収集並びに詳細な分析と考察は行えておらず、今後の課題とし稿を改めて報告したい。尚、本研究は日本学術振興会科学研究費(25289210)の助成を受けたものである。

注

注 1) 1953 年に「町村合併促進法」が制定・施行され、人口 8000 人未満の町村を対象に合併が進められた。この町村合併促進により、1953-1960 年代前半期に再度中学校の統廃合が行われた。

注 2) 小規模校を統合する場合の規模は「おおむね 12 学級ないし 18 学級を標準とする」、通学距離として「小学校児童は 4km、中学校生徒は 6km」の基準が設定されている。

注 3) 過疎地域対策緊急措置法(1970)はその後、過疎地域振興特別措置法(1980-1990)、過疎地域活性化特別法(1990-2000)に継承され、1990 年以降は国庫補助金が 55/100 に引き下げられた。2000 年以降は過疎地域自立促進特別措置法となり現在に至っている。

注 4) 1974 年度から危険校舎改築費補助率が学校統合による校舎建設費補助率と同率の 2/3 に引き上げられたため、老朽校舎改築を主目的とする統合が減少したことも学校統合の減少に影響したものと考えられる。

注 5) 近年、小中一貫校による統合が児童生徒数の減少が顕著な中山間・島嶼地域の自治体で増加傾向にある。

注 6) 学校編成基準では、複式学級は小学校で「他の学年の児童と合わせて 16 人までのときは 1 学級を編制する」と規定され、中学校の方が単式学級の最低人数は少ないが、中学校は教科担任制が基本のため、全国的に小規模校の免許外教科担任問題が課題となっている。

注 7) 「学校基本調査」では学校間の具体的統廃合パターンの確定が困難なため、市町村史等の資料収集とヒアリングにより各校の統廃合と新設の経緯を調査した。本論では、A 校に B 校が統合され名称変更がない場合、AB 校が統合され名称変更されるが既存 A 校の敷地・校舎を利用する場合には、A 校を「統合校」、B 校を「廃校」と定義する。AB 校が統合され名称変更と校舎の建替え・新設が行われる場合、A 校を「分離校」、新規に建設された B 校を「分離新設校」と定義する。また大規模住宅団地建設等により新規に開設された学校を「新設校」と定義する。

注 8) 「学校基本調査」により、1961-2011 年 5 月時点の全公立中学校(本校・分校)の所在地・生徒数・学級数等の基本情報を収集した。1948-1951 年は岡山県教育統計(1948-1985 年度)記載の学校数(本校と分校の合計値)を用い、1952-1960 年は本校と分校の記載されている岡山県教育関係職員録記載の学校情報を収集した。また、教育関係職員録には生徒数の記載漏れや住所の記載がなく資料不十分の為、具体的な統廃合パターンの特定が困難である。その為分析は生徒数 1963 年以降について行った。

注 9) 岡山県は 1947 年時点で 369 町村(4 市 62 町 303 村)で構成されていたが、内 310 町村は全国町村平均人口に達しない小規模町村であった。これら小規模町村では、戦後の急速な行財政制度改革により行政費の高騰にあえいでいた。県はこれら小規模町村の財政力強化の必要性を痛感し、全国に先駆けて 1949 年に合併可能又は合併を適当とする 68 町村を選び、重点的な合併指導を行うとともに、その他の町村についても自主的に規模の合理化について研究を呼び掛け、1962 年には 97 町村(12 市 69 町 16 村)となった。また、1965 年 3 月には市町村の合併の特例に関する法律(旧合併特例法)が制定され、主として隣接町村を市が編入する形で市町村の再編が進み 1975 年 5 月には 78 町村(10 市 56 町 12 村)となった¹⁴⁾。

注 10) 岡山市は 1970 年には政令指定都市の要件である人口 50 万人を突破し、これに伴い 5 校の分離新設が行われた。内訳は、1977 年福浜中(1896 人)から福南中(829 人)福浜中(1231 人)に、1980 年に御南中(1224 人)福浜中(1409 人)が御南中(1164 人)福浜中(1016 人)芳泉中学校(580 人)に、1981 年竜操中(1547 人)操山中(1060 人)から竜操中(1078 人)操山中(879 人)高島中(742 人)に、1984 年御南中(1520 人)から御南中(850 人)芳田中(745 人)に、1986 年操南中(1565 人)から操南中(972)富山中(657)に分割と、いずれも生徒数 1,000 人以上のマンモス校が分割されている。岡山市の衛星都市である倉敷市でも、岡山市と同様に 1,000 人以上を抱えるマンモス校を分

割し 3 校を新設している。また、1970 年時点で人口 10 万人の北部の津山市と、倉敷市・総社市のベッドタウンの真備町でも生徒数増加による大規模校の分離新設が行われた。

注 11) 岡山県では、2004 年の 73 市町村(10 市 51 町 12 村)から急速に合併が進み、2007 年 1 月の間に 27 市町村(15 市 12 町 2 村)になり現在に至る。その中で、笠岡市・矢掛町・奈義町・勝央町・早島町・久米南町・里庄町・西粟倉村・新庄村は、1963 年時点から合併を行っていない。

注 12) 1963 年時点で以下の 5 自治体には単独の中学校が設置されていない。川上村(2005 年 3 月真庭市に合併)は、八束村との組合立(1962 年川上中学校が八束中学校へ統合し、組合立蒜山中学校:現真庭市立蒜山中学校となる)の 0 校である。阿波村(2005 年 2 月津山市に合併)は、加茂町との組合立(加茂町阿波村組合立加茂中学校:現津山市立加茂中学校)の 0 校である。東粟倉村(2005 年 3 月美作市に合併)は、大原町との組合立(大原町東粟倉村組合立大原中学校:現美作市立大原中学校)の 0 校である。山手村と清音村(2005 年 3 月両村総社市と合併)は、総社市と組合立(総社市外 2 箇村組合立総社西中学校:現総社市立総社西中学校)の 0 校である。

注 13) これら 97 市町村から、注 12) に示す 5 自治体と、V 期期末までに学校数が 0 校となった中和村(2005 年に中和村立中和中学校が真庭市立蒜山中学校に統合)と福渡町(1970 年に建部町福渡中学校が建部町立建部中学校に統合)の 2 自治体は分析対象から除外する。

注 14) 一校型の西粟倉村は西粟倉中学校(生徒数 29 名[2011 年])、新庄村は新庄中学校(生徒数 29 名[2011 年])の小規模校 1 校のみで、存続が危ぶまれるが、いずれの自治体も 50 年以上統合をしていない。

注 15) II 期本校減少型の久米南町は 1954 年に弓削町・誕生寺村・竜山村・神目村が合併して誕生して以降合併を行っておらず、平成の町村合併の際も合併を行っていない為、現在の市町村区分でも 1 町・1 本校である。

参考文献

- 1) 安田隆子: 学校統廃合-公立小中学校に係わる諸問題-, 調査と情報 第 640 号, pp. 1-10, 2009. 4
- 2) 鈴木明日実・細田智久: 鳥取県西部地域における廃校利用の実態分析, 日本建築学会中国支部研究報告集第 38 巻, No. 525, pp. 597-600, 2015. 3
- 3) 藤野哲生他 2 名: 公立小学校廃校の要因とその課題に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, No. 649, pp. 579-585, 2010. 3
- 4) 斎尾直子: 公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎利活用に関する研究-茨城県過去 30 年間全廃校事例の実態把握と農山村地域への影響-, 日本建築学会計画系論文集, No. 627, pp. 1001-1006, 2008. 5
- 5) 野沢英希他 3 名: 廃校のある地域属性の特徴と再利用に関する研究-愛知県・岐阜県・三重県の事例を通して-, 日本建築学会計画系論文集, 第 77 巻, 第 674 号, 865-872, 2012 年 4 月
- 6) 山本幸子・中園真人・清水聡士: 廃校となった公立小中学校施設の運用状況, 日本建築学会技術報告集, 第 18 巻 第 38 号, pp. 351-354, 2012. 02
- 7) 中園真人・初崎竜太郎他 2 名: 山口県における公立小学校の児童・学校数の推移(1949-2011), 日本建築学会技術報告集, 第 44 号, pp. 237-240, 2014. 2
- 8) 細田智久・中園真人他 5 名: 島根県における公立小学校の児童・学校数の推移(1960-2008), 日本建築学会技術報告集, 第 47 号, pp. 269-274, 2015. 2
- 9) 細田智久・中園真人他 5 名: 鳥取県における公立小学校の児童・学校数の推移(1960-2011), 日本建築学会技術報告集, 第 47 号, pp. 275-280, 2015. 2
- 10) 下倉玲子他 6 名: 広島県における公立小学校の児童・学校数の推移(1959-2010), 日本建築学会技術報告集, 第 22 巻 第 50 号, pp. 243-248, 2016. 2
- 11) 栗崎真一郎他 6 名: 岡山県における公立小学校の児童・学校数の推移(1960-2010), 日本建築学会技術報告集, 第 22 巻 第 50 号, pp. 259-264, 2016. 2
- 12) 中園真人他 6 名: 山口県における公立中学校の生徒・学校数の推移(1963-2011), 日本建築学会技術報告集, 第 21 巻 第 48 号, pp. 753-758, 2015. 6
- 13) 岡山県教育庁教育政策課. "平成 27 年度公立学校一覧". 岡山県庁(オンライン), <http://www.pref.okayama.jp/page/431068.html>, (参照 2015-10-27)
- 14) 岡山県県民生活部市町村課. "平成 26 年度岡山市町村年報". 岡山県庁(オンライン), <http://www.pref.okayama.jp/page/detail-112079.html>, (参照 2015-10-27)

[2016 年 2 月 3 日原稿受理 2016 年 5 月 6 日採用決定]